

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社

【英訳名】 Nippon Computer Dynamics Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下 條 治

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 林 勇 記

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03(5437)1021(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 小 林 勇 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,845,602	6,039,898	11,946,432
経常利益 (千円)	111,257	30,001	310,208
四半期(当期)純利益 (千円)	54,686	25,463	124,601
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,393	17,843	133,940
純資産額 (千円)	2,645,067	2,555,825	2,701,272
総資産額 (千円)	9,572,577	9,699,151	9,603,526
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	6.27	2.91	14.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.6	26.4	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,233	198,562	756,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,237	176,016	212,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,536	97,706	337,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,068,553	2,160,510	2,235,885

回次	第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.80	8.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動があったものの、企業収益は緩やかな回復基調が続き、設備投資も増加傾向にあります。しかしながら、新興国経済の成長鈍化や円安による原材料や原油価格の上昇などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当情報サービス業界におきましては、企業収益の緩やかな回復に伴いIT関連投資に一部改善傾向は見られるものの、IT環境の変化や技術者の不足により、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループにおきましては、スローガン『Change & Challenge』をさらに加速させるため、以下の目標を掲げ、環境の変化に即応するアクティブな企業体質への転換を図ってまいりました。

IT事業の基盤確立と、付加価値の創造による収益の向上を図る

業界での絶対的優位の確立と、次代の自転車事業の確立

Newサービス部門の推進活動を加速させ、早期にビジネスを確立する

地域特性を活かした営業所への変革を推進する

当累計期間におきましては、当社単独では前年同期と比較して増収減益となりました。収益面においては、サポート&サービス事業の大幅な増収増益によるものであり、利益面においては、第1四半期に発生したシステム開発事業の一部プロジェクトの採算割れ予測に対する引当金計上と、前期から継続しているNewサービス推進に係わる投資によるものであります。なお、これらはすでに回復基調に転じております。一方子会社では、NCDテクノロジー株式会社における新規事業の投資により、若干の赤字が発生したものの、株式会社ゼクシスにおいては、大幅な利益確保を維持しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,039百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益20百万円（前年同期比77.7%減）、経常利益30百万円（前年同期比73.0%減）、四半期純利益25百万円（前年同期比53.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システム開発事業

不採算プロジェクトや、Newサービス推進に係わる投資回収による影響により、前年同期実績を下回りましたが、すでに明るい材料も多く出てきており、改善の方向に向かうと思われれます。この結果、売上高2,386百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益51百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

サポート&サービス事業

順調な増員要請に基づく将来の事業拡大を目指し、前年度より技術者の新規採用や業務ローテーションを積極的に行ってきた結果、前年同期を大幅に上回る業績をあげることができました。この結果、売上高1,529百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益85百万円（前年同期比83.2%増）となりました。

パーキングシステム事業

消費増税の影響（価格据え置きのため）や大型案件の減少などにより、前年同期実績を若干下回る結果となりました。しかしながら新商品のECOPOOL（エコプール）（ 1 ）が順調に受注できており、EcoStation21（エコステーション21）、ecoport（エコポート）（ 2 ）に続く第3の柱として成長してきております。この結果、売上高2,083百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益269百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

（ 1 ）ECOPOOL（エコプール）

24時間、どこからでもスマートフォン、パソコンからWebでの契約、更新、解約、キャンセル待ち等の手続きができ、更にクレジットカードやコンビニエンスストアでの決済を可能にした、月極め駐輪場運営システムです。

（ 2 ）ecoport（エコポート）

この事業は、自転車の貸し出し・返却の拠点をサービス地域内に複数箇所設置し、利用者が各拠点に設置してある自転車を、場所を限定せずに利用・返却でき、利用時間によって課金するサービスを提供するものです。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加し、9,699百万円となりました。増加した主なものは、投資その他の資産その他の219百万円及び仕掛品の179百万円であります。一方、減少した主なものは、受取手形及び売掛金の197百万円及び現金及び預金の75百万円であります。負債は、前連結会計年度末に比べ241百万円増加し、7,143百万円となりました。増加した主なものは、退職給付に係る負債の222百万円であります。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、2,555百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の28.1%から26.4%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して75百万円減少し、2,160百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して8百万円増加し、198百万円の流入となりました。主な流入要因は、売上債権の減少額197百万円及び減価償却費113百万円です。一方、主な流出要因は、たな卸資産の増加額161百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して84百万円減少し、176百万円の流出となりました。主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出173百万円及び投資有価証券の取得による支出104百万円です。一方、主な流入要因は、有形固定資産の売却による収入137百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して38百万円減少し、97百万円の流出となりました。主な流出要因は、リース債務の返済による支出48百万円及び配当金の支払額42百万円です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,800,000	8,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		8,800,000		438,750		903,593

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エスアンドエス有限会社	東京都文京区大塚3丁目5-4	780	8.86
NCD社員持株会	東京都品川区西五反田4丁目32-1	624	7.10
下條武男	東京都文京区	460	5.23
寺内吉孝	大阪府堺市	334	3.80
株式会社北斗	群馬県伊勢崎市赤堀今井町2丁目1044-1	300	3.41
小黒節子	東京都目黒区	280	3.18
原睦男	大阪府吹田市	240	2.73
山田正勝	東京都練馬区	172	1.95
水元公仁	東京都新宿区	154	1.75
株式会社高和新産	群馬県みどり市大間々町桐原13-1	130	1.48
計		3,475	39.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,720,300	87,203	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	8,800,000		
総株主の議決権		87,203	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンピュータ・ダイ ナミクス株式会社	東京都品川区西五反田 四丁目32-1	78,500		78,500	0.89
計		78,500		78,500	0.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,424,034	2,348,669
受取手形及び売掛金	1,886,568	1,689,345
商品及び製品	38,322	20,017
仕掛品	95,481	275,335
その他	1,072,107	1,154,631
貸倒引当金	274	248
流動資産合計	5,516,239	5,487,750
固定資産		
有形固定資産	870,441	878,517
無形固定資産		
のれん	80,447	52,294
その他	173,024	160,428
無形固定資産合計	253,471	212,722
投資その他の資産		
リース債権及びリース投資資産	1,810,128	1,747,743
その他	1,161,144	1,380,316
貸倒引当金	7,900	7,900
投資その他の資産合計	2,963,373	3,120,160
固定資産合計	4,087,286	4,211,400
資産合計	9,603,526	9,699,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	465,700	423,279
短期借入金	1,012,801	981,201
1年内返済予定の長期借入金	125,000	125,000
賞与引当金	307,184	334,977
受注損失引当金		29,249
その他	1,613,747	1,538,121
流動負債合計	3,524,432	3,431,828
固定負債		
長期借入金	25,000	50,000
リース債務	1,764,296	1,835,697
役員退職慰労引当金	133,461	143,827
退職給付に係る負債	1,398,712	1,620,790
その他	56,350	61,181
固定負債合計	3,377,820	3,711,497
負債合計	6,902,253	7,143,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,750	438,750
資本剰余金	903,593	903,593
利益剰余金	1,323,998	1,186,171
自己株式	19,402	19,402
株主資本合計	2,646,939	2,509,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,445	32,918
為替換算調整勘定	1,621	1,161
退職給付に係る調整累計額	25,265	12,632
その他の包括利益累計額合計	54,332	46,712
純資産合計	2,701,272	2,555,825
負債純資産合計	9,603,526	9,699,151

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,845,602	6,039,898
売上原価	5,019,319	5,270,244
売上総利益	826,283	769,653
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	219,893	225,608
賞与引当金繰入額	44,713	46,193
退職給付費用	31,458	20,337
役員退職慰労引当金繰入額	9,772	10,366
その他	430,387	447,106
販売費及び一般管理費合計	736,225	749,611
営業利益	90,057	20,041
営業外収益		
受取利息	118	116
受取配当金	2,944	2,600
補助金収入	4,459	11,083
受取保険金及び配当金	13,900	
その他	8,901	6,739
営業外収益合計	30,324	20,540
営業外費用		
支払利息	8,413	9,083
その他	711	1,497
営業外費用合計	9,124	10,580
経常利益	111,257	30,001
税金等調整前四半期純利益	111,257	30,001
法人税等	56,571	4,538
少数株主損益調整前四半期純利益	54,686	25,463
四半期純利益	54,686	25,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	54,686	25,463
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,186	5,472
為替換算調整勘定	520	460
退職給付に係る調整額		12,632
その他の包括利益合計	4,707	7,620
四半期包括利益	59,393	17,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,393	17,843
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	111,257	30,001
減価償却費	134,632	113,967
のれん償却額	25,652	28,152
貸倒引当金の増減額(は減少)	257	25
賞与引当金の増減額(は減少)	38,719	27,793
受注損失引当金の増減額(は減少)		29,249
退職給付引当金の増減額(は減少)	72,605	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		16,618
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29,190	10,366
受取利息及び受取配当金	3,062	2,716
支払利息	8,413	9,083
売上債権の増減額(は増加)	87,723	197,223
たな卸資産の増減額(は増加)	130,488	161,548
仕入債務の増減額(は減少)	20,334	42,420
未払消費税等の増減額(は減少)	11,726	87,454
その他の流動資産の増減額(は増加)	61,776	48,505
その他の流動負債の増減額(は減少)	147,839	28,768
その他	4,943	37,814
小計	166,056	361,276
利息及び配当金の受取額	3,072	2,725
利息の支払額	8,534	9,100
法人税等の支払額	12,414	156,338
法人税等の還付額	42,054	
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,233	198,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	98,028	98,037
定期預金の払戻による収入	98,016	98,028
有形固定資産の取得による支出	74,475	173,193
有形固定資産の売却による収入	13,506	137,044
無形固定資産の取得による支出	26,705	19,161
投資有価証券の取得による支出	102,898	104,250
保険積立金の増減額(は増加)	103,599	25,175
その他	4,253	8,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,237	176,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	47,800	31,600
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	125,800	75,000
リース債務の返済による支出	38,546	48,240
配当金の支払額	42,990	42,866
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,536	97,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	430	214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	39,889	75,374
現金及び現金同等物の期首残高	2,028,664	2,235,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,068,553	1 2,160,510

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が185,843千円増加し、利益剰余金が119,683千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	2,256,698千円	2,348,669千円
預入期間が3か月を超える定期預金	188,144千円	188,158千円
現金及び現金同等物	2,068,553千円	2,160,510千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,607	5円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	43,607	5円00銭	平成26年9月30日	平成26年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,467,627	1,197,089	2,136,271	5,800,988	44,613	5,845,602		5,845,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高					60,309	60,309	60,309	
計	2,467,627	1,197,089	2,136,271	5,800,988	104,923	5,905,911	60,309	5,845,602
セグメント利益又 は損失()	78,527	46,507	344,775	469,810	5,410	464,400	374,342	90,057

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 374,342千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム 開発事業	サポート& サービス事 業	パーキング システム事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,386,816	1,529,074	2,083,976	5,999,867	40,030	6,039,898		6,039,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高					56,089	56,089	56,089	
計	2,386,816	1,529,074	2,083,976	5,999,867	96,120	6,095,988	56,089	6,039,898
セグメント利益又 は損失()	51,846	85,219	269,598	406,664	20,484	386,179	366,137	20,041

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 366,137千円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、親会社に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円27銭	2円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	54,686	25,463
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	54,686	25,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,721	8,721

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43,607千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 原 徳 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンピュータ・ダイナミクス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。